

間瀬 賢一・呉工業高等専門学校建築学科

本論文はコンピュータ・グラフィックスを利用して都市設計を行う際の都市データ（建物、地形データ）の入力方法を考察するものである。都市データは従来、デジタルなどを用いて、手作業で入力されている。本論文では、地図（1/2500 基本図など）をイメージスキャナでラスター画像化し、簡単な図形認識と都市データをモデル化してパラメトリックに入力する方法を採用し、入力作業はある程度の自動化することで、入力を省力化した。建物は、地図上の家屋図形の頂点を抽出して家屋図形をベクトル化し、それに階数、屋根形状、開口形状をパラメータとして与える。地形は、等高線を線追跡して、標高を与える方法を採用している。手作業入力と比較するための簡単な実験の結果では、建物では1/7以下に、地形では1/2以下に入力時間・人を省力化することができた。またこの方法で入力されたデータによるCG画像は、都市設計の材料として十分利用できるものと考えられる。

（豊橋技術科学大学）

▶低層高密度市街地整備の「計画最小単位」に関する研究—道路、防災、駐車問題の改善手法—

三船 康道・東京大学工学部都市工学科

低層高密度市街地でも特に問題のある地域では、現在行われている地区整備計画のような大枠から決まる広域的に渡る各種事業や、整備計画は境界を見せている。そういった地域では逆にミクロな部分に視点をあて、小規模な地区から処理していく方法も有効と考えられる。従って本研究は、そのような観点から最小限の広がりを持った計画対象となる空間が必要であると捉え、それを「計画最小単位」と呼びそれに関する研究を行っている。研究は、かかる市街地の主要問題として、道路問題、防災問題、駐車問題を取り上げ枠組みを構成している。論文は5章からなり、東京都墨田区において実態調査を行い、それら諸問題の改善手法として、物的計画である4m幅員の50mグリッドの道路に囲まれた「計画最小単位標準モデル」を構築している。さらにこのモデルを墨田区に適用しケーススタディを行い、「計画最小単位標準モデル」の可能性と今後の課題についてまとめている。

（東京大学）

▶イタリアの広場の空間構成に関する研究—イタリアと日本の比較を通して—

三浦 金作・日本大学工学部建築学科

本論文は、イタリアの中心的広場と日本の開放的広場を対象とし、空間構成に関するそれぞれの特性を比較分析し、今後の広場のあり方および広場創出の際の設計指針を提案したもので、4部構成・全9章よりなる。

第I部では、本研究の背景、目的、意義、方法を論じ、既往の関連研究の整理により本研究の位置づけを明らかにした。第II部（イタリアの広場論）では、第3章で広場のその形成要因と都市構造の関連から概観し、第4章では広場を囲む建築物の用途特性の把握とそれに基づく広場機能の類型化を行い、第5章では広場空間の尺度特性を検討した。第III部（日本の広場論）では、第6章で公共建築物に付属する広場と公開空地等の実態を分析し、第7章ではわが国の西欧型広場とりあげ、第4章、第5章と同様に用途特性および尺度特性に関する実態と問題点を示した。第IV部では、前章までの成果を用いて伊・日広場の空間特性を

比較検討し、総括とした。（日本大学）

▶都市空間における公共性に関する研究

渡辺 治・千葉工業大学

都市の外部空間を形成する要因を物的・社会的要素、形態規制等に注目して整理し、計画の公共性を論じ、また、人間行動観察により空間の公共性を論じた。対象空間は一般都市居住者が利用する外部空間：住宅地・駅前商店街・都心の各空間とした。

第1章では、道路とファサード間での展示行為を住宅地の街路景観構成上、重要な要因として挙げ、それを存続させるための条件を模索した。また、街路上の人間行動観察を通じ、上述の展示行為と路上行動との相関性及び街路空間の多様性を指摘した。

第2章では、地域生活の核としての駅前商店街をその発生傾向と周辺住宅地への影響を調査し、整備主体・手法等に焦点をあて問題提起を行った。また、人間行動観察により、各種行動が商店種・物的要素と関連して生じていることを指摘し、街路空間形成上の提案を行った。

第3章では、街路空間、待合空間、オープンスペース等での人間行動観察を基に、空間形成のあり方に対しての問題定義・提案を行った。

（東京大学）

●建築計画

▶高齢者の歩行に関する建築計画的な研究

狩野 徹・東京都老人総合研究所

本論文は、高齢者の歩行にかかわる動作・行動・行為特性、障害発生について実験観察および調査より分析を行い、歩行環境計画について考察するもので、以下の7つの章からなる。

序章では研究の背景・目的・方法を述べ、第1章では、実験から横断歩道、水平路、傾斜路、階段における動作特性を捉え、第2章で外出行為を分析し、第3章では外出時の歩行行動特性を明らかにし、実際の歩行経路を収集し分析を行っている。第4章では、加齢による歩行障害の発生を明らかにするとともに、寝たきりの大きな原因にもなっている骨折事故について実態・要因・影響の分析を行っている。第5章では歩行環境のあり方について、第1章から第4章までえられた知見をもとに、直線距離モデルではなく実歩行路からみた計画単位「老人住区」の提案を試みている。終章で老人の生活圏変化のモデルを「老人住区」との関連で提示し、本研究の総括をしている。

（東京大学）

▶住宅平面計画のためのパターン分析手法とその適用性に関する研究

黒澤 和隆・室蘭工業大学建設システム工学科

本論文は、多様な住宅平面の地域的特徴や全体像を型で捉え、その型の展開方向を把握する手段とするために、住宅の室配置と動線に着目したパターン図式を用いて、住宅平面型を分析し計画する手法について考察したものである。住宅平面は、その主要空間の組み合わせおよび主要動線の組み合わせのパターンとして捉えることが可能であり、1)主要空間の並び方のみに着目した配列パターン、2)主要空間の並び方の中で、その隣り合う

関係のみに着目した隣接パターン、3)隣り合う主要空間を結ぶ動線のみに着目した連結パターン、の3つのパターン図式で表示できる。論文は5章よりなり、1)住宅平面型を捉え易く類型化し易いパターン図式の整備とその平面分析への適用法、2)動線や室配置条件からパターン図式を導くパターン生成法とその平面計画への適用法、3)北海道と首都圏の住宅平面の型特性と型展開把握の検討を通してのパターン分析手法の整備、がその主な内容である。（北海道大学）

▶大都市集合住宅における収納空間計画に関する研究

崔在 順・仁川大校

現在、韓国の大都市では耐久消費財の普及が急速に進行している。その一方、供給される集合住宅は収納が不十分であり、増大する物品が居住者の生活に混乱を与えているものと予想される。そこで、本研究は、以下の目標をもち、調査・実験実測・分析を行っている。①大都市の集合住宅の収納空間を含む住空間の物的特性および住空間の間取りによる各室での生活行為、生活用品・家具のもちかたの特徴を把握する。②生活用品の整理整頓に関する居住者の生活態度と意識構造を明らかにする。③収納空間の位置設定のための屋内環境条件を実験実測により検討する。④造り付け収納空間の具体的設計条件を総合的に検討する。

その結果、居住者の収納行為（態度・意識）は家族共有空間や収納量の影響を受けていることが判明し、住戸規模に対応した収納空間設定の条件を提出し、集合住宅の収納空間計画に有効な知見を示している。（東京工業大学）

▶集会関連施設の地域計画に関する研究—余暇生活の社会化傾向に関する生活空間論的研究—

桜井 康宏・福井大学工学部環境設計工学科

本論文は、わが国の経済社会の「成熟化」に向けての「社会的活力」のあり方、とりわけ「成人の自由時間活動」の動向に注目し、その「生成」「発展」を支える集会関連施設の体系化という建築計画上の課題に対して「余暇生活の社会化」という観点、一つは「社会化」の場面での「公共化」「商業化」「共同化」の補充・対立関係を解明するという観点、もう一つは「住様式」の発展と「施設需要」の発生に関連構造を解明するという観点からアプローチするものであり、第1部「需要構造論（1～4章）」、第2部「施設需要論（5～11章）」、第3部「施設供給論（12～15章）」という3つの枠組によって実態と将来動向を考察している。そして、「集会関連施設需要の将来動向モデル」「集会関連施設の設定主体別分担モデル」「集会関連施設の段階構成と地域的配分モデル」「集会関連施設の建築空間構成モデル」という4つのモデルを提示して結論としている。（京都大学）

▶地域需要の変化に伴う公共建築の用途変更に関する建築計画的な研究

曾根 陽子・共栄学園短期大学

本論文は公共建築の用途変更の実態を明らかにするとともに、用途変更における平面変化の構造を明らかにし合理的な平面計画の考え方を提示したもので、「序論」「結論」を含む7章からなる。

第1章では、本研究の目的や既往の研究、用語の定義、研究の方法、調査の概要などについて説明し、第2章では、わが国の公共建築の着工延床